

## 別 記 様 式 目 次

1. 別記第1号様式	防災集団移転促進事業費補助金……………	16頁
	交付申請書	
2. 別記第1号様式 附表	交付申請額内訳書……………	17
3. 別記第1号様式 附表明細書(1)	住居移転者住宅建設等資金借入……………	18
	れ一覧	
4. 別記第1号様式 附表明細書(2)	農地等の買取り状況一覧……………	19
5. 別記第1号様式 附表明細書(3)	移転者の住居移転状況一覧……………	20
6. 別記第2号様式	防災集団移転促進事業費補助金……………	21
	交付決定通知書	
7. 別記第3号様式	防災集団移転促進事業費補助金……………	22
	経費配分変更承認申請書	
8. 別記第4号様式	防災集団移転促進事業費補助金……………	23
	内容変更承認申請書	
9. 別記第5号様式	防災集団移転促進事業中止（廃……………	24
	止）承認申請書	
10. 別記第6号様式	防災集団移転促進事業未完了報……………	25
	告書	
11. 別記第7号様式	防災集団移転促進事業遂行状況……………	26
	報告書	

12. 別記第7号様式 附表	防災集団移転促進事業遂行状況…………… 報告書	27頁
13. 別記第8号様式	防災集団移転促進事業実績報告…………… 書	28
14. 別記第8号様式 附表	防災集団移転促進事業実績報告…………… 書	29
15. 別記第9号様式	防災集団移転促進事業費補助金…………… 確定通知書	30
16. 別記第10号様式	防災集団移転促進事業費補助金…………… 概算交付申請書	31
17. 別記第11号様式	防災集団移転促進事業費補助金…………… 概算払請求書	32
18. 別記第11号様式 附表	概算払請求額内訳書……………	33

別記第1号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第6の規定により下記のとおり申請します。

記

- |                            |    |
|----------------------------|----|
| 1 交付申請額                    | 千円 |
| 2 補助事業の内容                  |    |
| 防災集団移転促進事業計画書のとおり          |    |
| 3 添付書類                     |    |
| (1) 交付申請額内訳 (附表のとおり)       |    |
| (2) 当該補助事業に係る予算書の関係部分 (写し) |    |

附 表

交 付 申 請 額 内 訳 表

(単位：千円)

事業の種類	事業名	事業内容	本年度事業費		左の財源内訳					備考
			補助対象経費	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	一般財源	その他		
住宅団地用地取得及び造成	用地取得									
	用地造成									
	小計									
住宅建設等助成										
公共施設整備										
	小計									
農地等買取り	田									
	畑									
	宅地									
	小計									
農林水産業基盤等整備										
	小計									
移転費助成	離農者等									
	その他									
	小計									
合計										

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「事業名」及び「事業内容」の欄は、防災集団移転促進事業計画「10」の作成要領に準じて記載して下さい。  
 3 住宅団地用地の取得及び造成事業にあっては、工事設計書の写しを、公共施設整備事業及び農林水産業基盤整備事業にあっては、事業ごとの設計図の写し及び工事設計書の写しを添付して下さい。

附表明細書(1)

住居移転者住宅建設等資金借入れ一覧

氏名	住宅建設				住宅用地取得				合計		補助対象 利子額	備考
	延床面積	m <sup>2</sup> 当たり単価	借入額	利子額	面積	m <sup>2</sup> 当たり単価	借入額	利子額	借入額	利子額		
	m <sup>2</sup>	円	千円	千円	m <sup>2</sup>	円	千円	千円	千円	千円	千円	
合計												

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「延床面積」、「m<sup>2</sup>当たり単価」、「面積」欄には、金融機関と契約する際に算定した面積及び単価を記入して下さい。  
 3 借入資金については、金融機関ごとに借入額及び利子額の金額を記載して下さい。  
 4 特殊土じょう地帯等における敷地造成のための資金借入れに対する助成を行う場合には、「住宅用地取得」欄の例により、本明細書中に一欄を設け記載して下さい。  
 5 資金の借入れの名義人が附表明細書(3)と異なる場合は、氏名の欄にその続柄を記載して下さい。  
 6 「備考」欄には、資金を借り入れた金融機関、利率及び期間を記載して下さい。

附表明細書(2)

農地等の買取り状況一覧

移転促進 区域名	氏名	移転促進区域内の総面積					買取り面積				買取り価額				備考
		田	畑	宅地	その他	計	田	畑	宅地	計	田	畑	宅地	計	
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	千円	千円	千円	
合	計														

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「備考」欄には、田、畑又は宅地の種類に分けて単価を記入して下さい。  
 3 農地等の買取りが2か年度にわたるとき、翌年度購入分につき、備考欄にその旨記入して下さい。

附表明細書(3)

移 転 者 の 住 居 移 転 状 況 一 覧

区 分	氏 名	移転促進 区 域 名	職 業		移転費 助成額	補助対象額	備 考
			移転前	移転後			
離農等をする者							
小 計							
そ の 他 の 者							
小 計							
合 計							

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「氏名」欄には、移転する住居ごとに、その主たる生計維持者の氏名を記載して下さい。  
 3 「移転費助成額」欄には、補助事業者が実際に移転費助成額として支出した額を記入して下さい。

別記第2号様式

番 号  
平成 年 月 日

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 殿

国土交通大臣 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった標記の補助金については、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第7の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助事業  
平成 年 月 日付け第 号の申請書のとおり。
- 2 交付決定額 千円
- 3 条 件 (別記のとおり)



別記第3号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金経費配分変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定された標記の補助金の経費の配分を下記のとおり変更したいので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第8第1号の規定により申請します。

記

- 1 経費の配分の変更を必要とする具体的な理由
- 2 変更の内容

(注) 変更の内容については、別記第1号様式附表の記載事項の例に準じ、変更しようとする内容が対比できるよう、既申請分を記載し、変更申請分を かっ こ 書 き で併記して下さい。

別記第4号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金内容変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の事業については、  
下記のとおり変更したいので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第8第2  
号の規定により申請します。

記

- 1 変更を必要とする理由
- 2 変 更 の 内 容
- 3 交付決定の変更申請額

交 付 決 定 額	千円
交付決定の変更申請額	千円
差 引 増 減 額	千円

(注) 変更の内容については、別記第1号様式附表の記載事項の例に準じ、変  
更しようとする内容が対比できるよう、既申請分を記載し、変更申請分を  
かっこ書きで併記して下さい。

別記第5号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業  
中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の事業については、  
下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、防災集団移転促進事業費補助金交  
付要綱第8第3号の規定により申請します。

記

- 1 中止（廃止）を必要とする具体的な理由
- 2 中止（廃止）申請する事業の内容

(注) 中止（廃止）申請する事業の内容については、別記第1号様式附表の記  
載事項の例に準じ、中止（廃止）しようとする事業の内容が把握できるよ  
うに記載して下さい。

別記第6号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業  
未完了報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の事業については、年度内の完了が困難となった（遂行が困難となった）ので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第9の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 年度内に完了しない事由又は遂行が困難となった理由
- 2 添 付 書 類

(注) 別記第7号様式附表の記載事項の例に準じ作成して下さい。

別記第7号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業  
遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の事業の遂行状況を  
防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第11の規定により下記のとおり報告しま  
す。

記

- 1 事業遂行状況（附表のとおり）
- 2 今後の見通し

附 表

防 災 集 団 移 転 促 進 事 業 遂 行 状 況 報 告 書

事業の種類	事業名	計 画								事業遂行状況					備 考
		事業内容	本年度事業費 (A)	左 の 財 源 内 訳						月 日 現 在			残 事 業		
				補助対 象経費	国 庫 支 出 金	都道府県 支 出 金	地方債	一般財源	その他	事業着手 年 月 日	事業費 (B)	進 捗 率 (B)/(A)	予 定 事業費	事業完了予定 年月日	
住宅団地用地 取得及び造成	用地取得	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円		千円	%	千円		
	用地造成														
	小 計														
住宅建設等助成															
公共施設整備															
	小 計														
農地等買取り	田														
	畑														
	小 計														
農林水産業基盤 等整備															
	小 計														
移 転 費 助 成	離農者等														
	そ の 他														
	小 計														
合 計															

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「事業名」及び「事業内容」の欄は、防災集団移転促進事業計画「10」の作成要領に準じて記載して下さい。  
 3 工程表、その他の事業遂行状況及び今後の遂行予定を示す書類（写真を含む。）を添付して下さい。

別記第8号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業  
実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の事業が完了したので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第12の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 実績報告書（附表のとおり）
- 2 その他参考事項

平成 年度防災集団移転促進事業実績報告書

(単位：千円)

事業の種類	事業名	事業内容	総 事 業 費				本 年 度 実 施 予 定 額				実 施 額				不用額 (F)	翌年度 繰 越 (G)	実施率 % $\left(\frac{D+E+F}{B+C}\right)$
			(A)前年度分 事業費		(B)本年度分 事業費		(C)前年度繰越分 事業費		(D)本年度分 事業費		(E)前年度繰越分 事業費						
			(補助対 象経費)	国 庫 支出金	(補助対 象経費)	国 庫 支出金	(補助対 象経費)	国 庫 支出金	(補助対 象経費)	国 庫 支出金	(補助対 象経費)	国 庫 支出金					
住宅団地用地 取得及び造成	用地取得																
	用地造成																
	小 計																
住宅建設等助成																	
公共施設整備																	
	小 計																
農地等買取り	田																
	畑																
	宅 地																
	小 計																
農 林 水 産 業 基 盤 等 整 備																	
	小 計																
移 転 費 助 成	離農者等																
	そ の 他																
	小 計																
合 計																	

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「事業名」及び「事業内容」の欄は、防災集団移転促進事業計画「10」の作成要領に準じて記載して下さい。  
 3 住宅団地用地の取得造成事業、公共施設整備事業及び農林水産業基盤等整備事業については、図面、写真(写真は原則として、施行前、施行後のものを添付して下さい。)工事請負契約書(写し)及び当該工事の完成を証する書面(写し)を、これら以外の事業にあっては、領収書及び支出負担行為決議書(写し)を添付して下さい。  
 4 事業費欄には、補助対象経費分を下欄に( )書して下さい。



別記第9号様式

番 号  
平成 年 月 日

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 殿

国土交通大臣 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった標記の補助金の額を確定したので、防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第13の規定により下記のとおり通知します。

記

1 確 定 額	千円
2 概 算 払 額	千円
3 未交付（返還）額	千円

別記第10号様式

番 号  
平成 年 月 日

国土交通大臣 氏 名 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金概算交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった標記の補助金の一部を概算交付されるよう防災集団移転促進事業費補助金交付要綱第14の規定により下記のとおり申請します。

記

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1 交付決定額 (A)   | 千円          |
| 2 概算交付申請額 (B) | 千円          |
|               | (率 (B/A) %) |
| 3 申請理由        |             |

別記第11号様式

番 号  
平成 年 月 日

支 出 官  
国土交通省大臣官房会計課長 殿

市 町 村 長  
(都道府県知事) 氏 名 印

平成 年度防災集団移転促進事業費  
補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のあった平成 年度防  
災集団移転促進事業費補助金について、下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額 金 円  
内 訳

国庫補助金額	円
既概算交付額	円
今回請求額	円
差引残額	円

附 表

概 算 払 請 求 額 内 訳 書

事業の種類	事業名	事業内容	本年度事業費			既受領額		今回請求額		残 額		事業完了 予定期日	備 考
			補助対象 経 費	国 庫 支出金		金 額	出来高	金 額	月 日 まで予定 出来高	金 額	年度内予 定出来高		
			円	円	円	円	%	円	%	円	%	年 月 日	
住宅団地用地取得及び造成	用地取得												
	用地造成												
	小 計												
住宅建設等助成													
公共施設整備													
	小 計												
農地等買取り	田												
	畑												
	宅 地												
	小 計												
農 林 水 産 業 基 盤 等 整 備													
	小 計												
移 転 費 助 成	離農者等												
	そ の 他												
	小 計												
合 計													

- (注) 1 この表は、住宅団地が2以上ある場合には住宅団地ごとに作成し、総括表を添付して下さい。  
 2 「事業名」及び「事業内容」の欄は、防災集団移転促進事業計画「10」の作成要領に準じて記載して下さい。  
 3 予定出来高の%は整数で記入して下さい。  
 4 交付決定額が変更された場合、備考欄に変更年月日等を記入し、既受領額がある場合には、出来高を変更後の既受領額に見合う%に修正し、それぞれ記入して下さい。  
 5 請求額は予定出来高以内として下さい。  
 6 上記予定出来高の積算にあたっては、事業進捗状況、出来高明細、支払計画等の基礎資料により勘案し積算して下さい。